

TOPIC
04

「人への投資」の財源を確保！



すべての子どもに教育の機会を保障するため、社会全体でその費用を支えるという観点から、予算の使途の見直し、税制改正等を通して教育の無償化のための財源を確保していきます。

歳入	歳出
<ul style="list-style-type: none"> ● 所得税の配偶者控除等の見直し ● 金融所得課税、資産課税等の見直し ● 消費税率の8%から10%引き上げ分のうち1%分を教育の無償化に充当 ● 予算の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 就学前教育の無償化 ● 学校給食費の無償化 ● 子どもたちを区別しない高校無償化 ● 大学の学費の大幅減免、無利子・給付型奨学金の拡充 ● 育児休業手当の100%支給 ● 中小企業の社会保険料負担軽減

民進党の経済政策 全文はこちら→



● 民進党政策パンフレット

民進党の経済政策『人への投資』

——希望と活力の好循環社会を目指して——

2017年3月12日発行 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1



民進党の経済政策

「人への投資」

——希望と活力の好循環社会を目指して——



就学前から大学まで、 教育の無償化を 推進!



全ての子どもたちに教育の機会を保障することは、日本の将来を支える人材を育てることであり、持続的な成長の基盤を強化することにつながります。

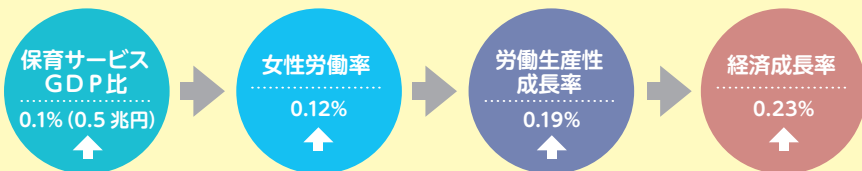
就学前教育の無償化

就学前の適切な教育や経験が、その後の学校教育の効果を高め、人間形成に重要な役割を果たすことが、さまざまな研究で明らかになっています。

保育園・幼稚園・認定こども園などへ通う子どもを対象に、保育料・授業料の無償化を進めます。



保育への投資の経済効果は 2.3 倍



柴田悠著『子育て支援が日本を救う』（勁草書房）および『子育て支援と経済成長』（朝日新書）をもとに作成。

学校給食費の無償化

学校給食が子どもたちの成長に大きな影響を与えることから、学校給食の実施率向上と質の充実を目指すとともに、学校給食費を無償化します。

子どもたちを区別しない高校無償化

自民党政権は公立高校授業料無償化に所得制限を加え、就学支援金制度に変更しましたが、制度を元に戻して、所得制限をなくし、すべての生徒を対象とします。私立高校の生徒については、公立高校授業料相当分を給付します。

大学の学費の大幅減免、無利子奨学金の拡充

大学、専門学校、高等専門学校、短期大学、大学院を対象とし、高等教育の質の確保・向上を前提に、原則として、国立、公立、私立の全ての学生等を対象に国立大学校の入学金、授業料相当分を減免することを目指し、段階的に進めます。

希望者すべてに無利子奨学金を提供するとともに、学生等の生活の安定を図るための給付型奨学金を拡充します。



高等教育への投資による財政効果は 2.4 倍

大卒者・大学院卒者1人当たりの費用便益（2012年時点の試算）

費用 = 253万7524円	便益 = 608万4468円 (税収増額等)
1人当たりの効果額 = 354万6944 ⇒ 約 2.40 倍の効果	

国公立・私立大学の学部・大学院在学期間中の公的投資額の費用に対する便益（大学・大学院卒業者の公財政への貢献）の割合。(出典) 国立教育政策研究所

誰もが能力を発揮しやすく、 仕事と家庭を 両立できる社会に！



女性も男性も、それぞれの選
択やライフスタイルに応じて、
存分に能力を発揮できるように、
税制や働き方の見直しを進め、
生産性を向上させ、経済を活性
化させます。



ワークライフバランス (WLB) に取り組むことで、 企業の生産性が上昇

WLBに対する取り組みと生産性の関連 (「何もしない型」の生産性を1とした場合)



(出典) 経済産業省。RIETI BBL (2011年12月21日)「企業のパフォーマンスと WLB や女性の人材活用との関係
：RIETI の企業調査から見えてきたこと」をもとに作成。

ライフスタイル、働き方に中立な税制

もっと仕事をしたいという女性の意欲を阻害する税制 (配偶者控除) を見直し、ライフスタイル、働き方に中立な税制を確立します。

育児休業手当の100%支給・パパクオータ制の導入

育児休業中の収入の減少を心配せずに、安心して休業を取得できるように、育児休業給付を実質100%に上げます。父親が子育てに参加する権利を保障するため、「パパクオータ制」*の速やかな導入を検討します。

*父親に一定期間の育児休暇を取得できるよう割り当てる制度。

長時間労働の解消

過労による心身の健康被害や過労死・過労自殺を防ぎ、ワークライフバランスを実現するため、残業時間の上限を規制し、退社から翌日の出社までの間隔を義務付ける (インターバル規制) 法律をつくります。

同一価値労働同一賃金の確立

非正規労働者の待遇を改善するため「同一価値労働同一賃金」の法律をつくり、合理的理由のない賃金・待遇の差別を禁止し、待遇の底上げをはかります。



地域と世界を見据え、人が中心の経済へ！

国内経済 (ローカル)

「分散型国家」と「地域循環型経済」への転換

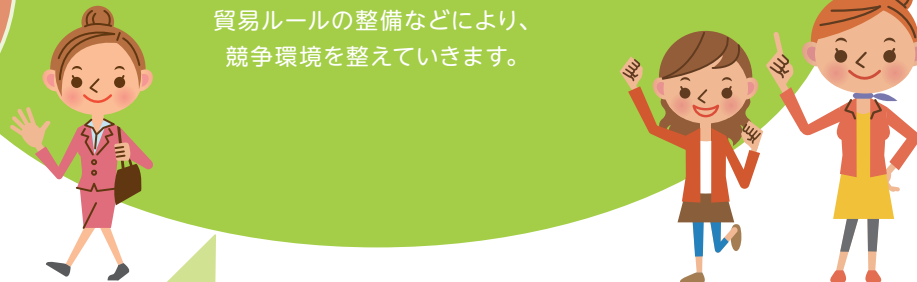
- ① 地域主権改革で地域の資源、能力を活かした地域経済創造を実現します。
- ② 地域社会を支える人を支援し、地域経済の活性化につなげます。
- ③ 「原発から自然エネルギー」で地域経済を活性化します。
- ④ 農業者戸別所得補償、農業の6次産業化などで「田園からの産業革命」を進めます。
- ⑤ 地域と海外の直結、2地域居住で人口を増やします。
- ⑥ 地域でのヒト・モノ・カネの流れを活性化します。



国際経済 (グローバル)

「投資立国」に向けた環境整備

グローバル市場で戦う企業に対しては、大胆な規制緩和、資金調達手段の多様化、貿易ルールの整備などにより、競争環境を整えていきます。



企業の「人への投資」を支援

- ① 研究開発、生産性向上、チャレンジし続ける人への投資などに企業を支援します。
- ② 中小企業の社会保険料を軽減し、地域雇用を支える企業を支援します。(←ポイント参照)



民進党 「中小企業社会保険料負担軽減法案」(ポイント)	
提出済	
対象	施行後5年以内に新たに正規労働者を雇い入れ、その雇用する正規労働者の数を増加させた中小企業
助成額	新規増加の正規労働者に係る社会保険料の額のうち、中小企業者が負担すべき額の2分の1に相当する額
支給期間	10年間
〈支給例〉	年収約287万円の従業員を新規に雇用した場合 ↓ 企業が負担する社会保険料約43.4万円/年のうち 半分の約21.7万円/年を助成

企業の社会保険制度に関する要望

